

2022年度事業活動報告、決算報告、 剰余金処分案承認の件

2022年度事業活動を振り返って

2022年度 私たちが取り組んだこと

■全体概況

- ◇2022年度は、2030年ビジョン「だれもが認めあい、ともにいきる地域づくり」の実現に向け、第8次中期計画（2021～2023年度）の2年目として「共感と信頼でつながる、持続可能な地域社会をつくります」をテーマに取り組みました。
- ◇組合員数は、2023年3月末で356,489人（2022年3月末比+9,379人）、総事業収入額で553億円（前年比98.2%、予算比98.4%）、供給高537億円（前年比98.0%、予算比98.3%）、福祉事業の事業収入額2.2億円（前年比99.4%、予算比97.1%）、全体の経常剰余額は11.9億円（前年比81.2%、予算比124.9%）となりました。
- ◇2014年から“選ぶで変わる”をキャッチフレーズに取り組んできた『ほんもの実感！』くらしづくりアクションから、ネクストアクション「もっといい明日へ 超えてく」の取り組みを開始しました。持続可能な社会をめざし、毎日のくらしの中でできることをちょっとずつ積み重ねてこれまでの自分をちょっとだけ超えていく取り組みとして、社会の課題をテーマとした学習会「もっといい明日へ 超えトーク」を開催したほか、ジェンダー不平等のない職場づくりの一環として人事諸規程における「配偶者」の定義を見直したほか、障がい者の就労支援に向けた取り組みをすすめました。
- ◇3年に及ぶコロナ禍による行動制限から、組合員が参集する学習会や実際に産地に赴いた交流が徐々に再開できました。また、昨年は入場人数を制限して開催した『パルゆめつなごう展』も、今年度は800人を超える来場があり、38団体のメーカーや生産者と交流し、商品の魅力をあらためて実感できる機会となりました。
- ◇商品開発では、持続可能なパーム油を使用し、かつプラスチック素材を削減した紙パック商品「地球の未来にまじめなボディソープ」がグッドデザイン賞に選ばれるなど、パルシステムらしい商品の開発と改善をすすめ、PB商品は19品をリニューアルし、新規に47品の開発を行い、2023年3月末で835品になりました。また、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』は、パルシステム静岡、パルシステム山梨と連携した商品の取り扱いを開始するなど、商品数、利用数ともに広がりました。
- ◇ロシア政府のウクライナ侵攻によって危険にさらされる市民の命と人権を守るため、「ウクライナ人道危機緊急募金」に取り組みました。総額 5,038,782円の募金が寄せられ、六つの支援団体に寄付しました。
- ◇より利用しやすいサービスをめざして、アプリは「ぼちパル」から「パルシステムアプリ（※1）」へリニューアルを行いました。また、通常の配送以外に、決まった場所で商品を受け取ることができる『ステーションパル（※2）』は、地域団体と連携した「ステーションパル駄菓子屋長後」を駅前に開設したほか、新たな外部拠点として、鴨宮駅前への開設に向けて準備をすすめました。

※1 パルシステムアプリ
買い物からサポートまで完結できるアプリ。旬のものやイベントにお勧めの商品、毎日の献立のヒントも。カタログが手元になくとも注文が可能。

※2 ステーションパル
通常の配送以外に決まった場所で商品を受け取ることができるサービス。

- ◇共済・保険事業は、ＣＯ・ＯＰ共済加入件数が8,407件（予算比100.0%、前年比104.7%）となり、多くの組合員に支えられ、累計保有件数が10万件を超えました。また、新型コロナウイルス感染症に対するお役立ちでは、組合員とご家族14,128件に対して8億円を超える給付を行いました。
- ◇電力事業は、ロシア政府によるウクライナ侵攻による世界情勢の緊迫化が電力市場の価格高騰に拍車をかけ、新電力事業者の経営を直撃しました。「パルスシステムでんき」においても経営継続のため、2023年2月より市場価格と連動した新しい料金体系に変更するとともに、新規募集についても停止を余儀なくされました。結果、累計保有件数では8,858件（前年比84.4%）となりました。
- ◇福祉事業は、昨年と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な利用回復には至りませんでした。居宅介護支援の特定事業所加算の再適用などにより福祉事業収入2.2億円（前年比99.4%/予算比97.1%）、事業剰余8,880千円（前年比98.5%/予算比62.7%）となりました。
- ◇組合員活動は、2030年の組合員活動を見すえた基盤の整備をすすめるため、他生協の事例研究や次年度に行う組合員活動検討会についての提案を行ったほか、オンラインを活用した産地交流や学習会の開催、ライフスタイルに合わせて気軽に参加できる組合員活動『ばるっと（※3）』への登録の促進や『かながわMIRAIクラブ（※4）』メンバーを対象とした企画を定期開催した結果、年間企画回数24回（前年24回）延べ512人（前年348人）の参加がありました。また、組合員同士で学びあう『まなびパル（※5）』は、累計講座数816講座（前年531講座）、延べ4,060人（前年2,429人）が受講しました。
- ◇食をめぐる課題への取り組みは、ゲノム編集（※6）や食品表示についての学習会を開催したほか、お米の購入でできる助け合い『お米でつながるみらいアクション（※7）』では、お米の購入量が703tとなり「公益社団法人フードバンクかながわ（※8）」へ7tのお米を寄付しました。食と農への取り組みでは、次世代を担う子どもたちへ食の大切さを伝えるため「お米の授業」（座学、田植え、稲刈り、脱穀・粳摺り）を16カ所で合計44回開催し、延べ3,130人の児童の参加がありました。
- ◇県内で活動する特定非営利活動法人や市民活動団体を資金面で応援する制度『市民活動応援プログラム』は23年目を迎え21団体に助成を行いました。また、市民活動団体に対して組合員が応援する「賛助金カンパ」には、643,071円（前年999,224円）のカンパが寄せられ、対象団体にお渡ししました。
- ◇すべての子どもが自分の将来を選択できる社会をめざし、寄り添いながら応援する高校生を対象とする給付型奨学金制度の運用を行う「一般財団法人神奈川ゆめ社会福祉財団」は6年目を迎え「神奈川ゆめ奨学生サポーター」は4,124人となりました。また、パルスシステムグループで取り組む大学生を対象とする給付型奨学金制度の「奨学生応援サポーター」は1,192人となり、多くの組合員の支援が集まりました。

※3 ばるっと

関心のある課題に登録すると、学習会や活動に関する情報が届く。活動へ参加する場合は、実参加やアンケート、レポート投稿などライフスタイルに合った活動を選択できる。

※4 かながわMIRAIクラブ

県内に生まれた赤ちゃんとそのご家族へプレゼントを贈る「はじめてばこ」をお届けする。パルスシステムに加入された組合員が対象。生後6カ月までにご登録いただき、お子さんが一歳の誕生日をお迎えになるまでプレゼントやイベントの情報をお届けする。

※5 まなびパル

身近な地域で組合員同士が教え合い、学び合う講師活動。

※6 ゲノム編集

ゲノム内のDNA配列を意図的に切断し、切断されたDNAが修復される過程で必要な遺伝子の機能が書き換えられることを狙った技術。

※7 お米でつながるみらいアクション

パルスシステム神奈川の組合員が、新みやぎ農業協同組合・花巻農業協同組合のお米を購入すると、1%程度のお米を公益社団法人フードバンクかながわに寄付するしくみ。

※8 公益社団法人フードバンクかながわ

生活困窮者支援を行っている行政や県内のフードバンク団体へ食品提供を行う中間支援組織。

- ◇環境への取り組みでは、CO₂排出量削減に向け、太陽光発電設備を大和センターと横浜北センターに設置し、配送センターへの設置が7カ所目とすすんだほか、気候変動の変化が後戻りできなくなってしまうポイントと言われる1.5度の気温上昇を防ぐために残された時間をカウントダウンするデジタル時計「Climate Clock」を新横浜本部に設置しました。また、「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画（素案）」に対して意見を提出しました。東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金は、組合員募金を原資として2022年度はパルシステムグループで17団体に対して10,408,600円（パルシステム神奈川2,005,000円）を給付し、新たに5,569,672円（パルシステム神奈川1,067,101円）の組合員募金が寄せられました。
- ◇平和・国際活動は、昨年度よりパルシステムグループで取り組みを開始した「ウクライナ人道危機緊急募金」に今年度は5,038,782円のカンパが寄せられました。また、県内のウクライナ避難民へ、神奈川県と連携して「パルのはこ（※9）」を活用した食料支援を8月より実施し、延べ368世帯に提供しました。「神奈川県ユニセフ協会」と協力して、2019年度から6年間の取り組みとして行う「暴力と虐待から子どもを守る」カンボジア指定募金に組み、1,118,372円の募金が寄せられました。
- ◇働きやすい職場環境づくりでは、テレワークの推進や男性職員の育児休業取得率向上に向けた取り組みでは対象の男性職員13人中12人が2022年度中に取得することができたほか、多様な人材が活躍できる環境の整備に向けて、職場適応援助者（ジョブコーチ）（※10）の資格取得の促進や、障がい者への理解を深めるため「精神・発達障害しごとサポーター養成講座」や「障害者職業生活相談員資格認定講習」などの受講をすすめました。
- ◇協同の輪を広げる取り組みでは、商品の取り扱いを通じた県内農業協同組合と連携をすすめました。組織運営では、組合員の参加参画による運営となるよう総代会運営委員会を設置し、総代会の運営について協議をすすめました。また、組織の内部統制機能を高めるため、部署ごとでリスク評価を実施し、リスクマップを作成したほか、標的型メール攻撃訓練の結果分析から、業務で使用するメールソフトの統一を図りました。
- ◇資産管理では、将来の事業活動に向けた適正な配送センター配置を目的に、新たに横浜菅田センターが稼働しました。また、施設の老朽化への対策として横浜北センター、鶴見センター、宮前センターの冷凍冷蔵設備の更新工事を行いました。

※9 パルのはこ

パルシステムの商品を全国に住む家族や友人へ宅配するサービス。日持ちする食品（常温品・冷凍品）や生活用品などを全国にお届け。

※10 職場適応援助者（ジョブコーチ）

対象の障がい者が就業するにあたり、職場に定着して長く働けるように支援する業務を担う。

事業活動方針の年度活動報告（2022年4月～2023年3月）

すすめたい事業

【供給事業】

①組合員が安心して利用できるよう、感染症等への対策を引き続き強化します。

- ・日々の健康チェックや消毒など、職場での集団感染対策を継続したほか、配送時に手渡しせずに商品を受け取ることができる『置き配バッグ（※11）』を組合員の希望に応じて配付しました。

②「もっといい明日へ 超えてく」の取り組みを通してパルシステムの価値を伝え、供給高546億円をめざします。

- ・環境保全型農業を行う生産者の応援にもつながる「予約登録米」や資源回復に向けた活動につながる「大隅産うなぎ」など、年間を通した商品の広報を行ったほか、SNSでパルシステムの商品を用いたレシピや商品紹介を投稿しました。
- ・商品開発は、組合員がメーカーと協力し合い、1年かけて商品化する「組合員開発協力商品」など、PB商品19品をリニューアルし、新規に47品の開発を行い、2023年3月末で835品になりました。また、供給高は537億円（前年比98.0%、予算比98.3%）となりました。



③担当者の接遇力を磨き、配送品質を高めます。

- ・より気持ちよくご利用いただけるよう、接遇などの向上を目的とした『パークオリティ（※12）』の取り組みは、『パークオリティ宣言』を実施し、挨拶や身だしなみ、お届け方法など配送時の品質の向上に努めました。組合員から5,000件を超える声が寄せられ、「満足している」「以前よりも向上した」との回答が92.4%となりました。

④地域のニーズに合わせた『ステーションパル』の拡充や、新たなお届け方法を検討します。

- ・『ステーションパル』は、要望の声が多い駅前に「ステーションパル駄菓子屋長後」を開設するなど新たに4拠点を開設し、22拠点（前年18拠点）となりました。
- ・新たなお届け方法として、配送日時を指定することができる「指定便」は、2023年7月から、一部の地域からの開始に向けた準備をすすめました。



⑤「はじめてばこ（※13）」の認知度を向上させ、子育て層の利用を増やします。

- ・行政や子育て施設への広報など「はじめてばこ（※13）」の認知度向上に取り組み、4,559人（前年3,855人、達成率101.5%）の新規利用につながりました。また、『かながわMIRAIクラブ』は、7,967人（前年6,072人）の新規登録があり、登録者は6,571人（前年5,279人）となりました。また、より多くの赤ちゃんのいるご家庭にお届けするため、テレビ神奈川及び協賛企業と協議し、申請期限を生後12カ月まで延長することとしました。

※11 置き配バッグ

希望者に専用のバッグを配付し、配送時に手渡しせずに商品をお渡しするバッグ。

※12 パークオリティ

配送担当が組合員により気持ちよくご利用いただけるよう、パルシステム本来の業務品質=パークオリティに取り組んでいる。

※13 はじめてばこ

「地元の未来を明るく」をコンセプトに、神奈川県、テレビ神奈川と連携し、県内の子育て支援やくらしの課題解決をめざしたコラボレーション企画「かながわMIRAIキャンペーン」の主軸となる事業で、県内に生まれた赤ちゃんとそのご家族へ祝福の気持ちを伝え、応援するためのプレゼントボックス。

⑥インターネットを活用した取り組みを広げ、仲間づくり36,250件をめざします。

- ・ TwitterなどSNSを活用した広報活動やオンラインによる利用説明を強化した結果、36,100件の計画に対し、新規加入者は35,115人（前年30,651人、達成率97.2%）となりました。

⑦商品の品質管理など、組合員が安心して利用できる取り組みをすすめます。

- ・ 冷凍品の解凍事例を定期的に共有するなど品質管理に取り組みましたが、ドライアイス製造工場の事故による納品数の減少や酷暑の影響により、目標件数以内の抑制には至りませんでした。

⑧新たにリージョナル連帯（※14）商品を取り入れ、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』の利用拡大を図ります。

- ・ パルシステム静岡、パルシステム山梨と取り組むリージョナル連帯の取り組みとして、新たに「Winterご自宅用ギフトチラシ」の企画や交流商品8点の取り扱いを開始しました。



- ・ 地産地消の取り組みとして「三浦EMふわとろ長なす」など県内産商品10点の取り扱いを開始し、供給高は0.9億円（前年比137.8%）となりました。

⑨くらしの多様化に対応できる業務改革をすすめます。

- ・ 商品の注文やイベント情報、レシピや各種サービスを一元化したパルシステムアプリをリリースしました。また、組合員のさまざまな不安や心配ごとをサポートするサービスの一環として開始したパルシステムのお葬式「夕風葬」は59件（前年33件）の利用があり、6月より新たに開始した「不用品・遺品整理サービス」は64件の利用がありました。

【共済・電力事業】

①CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広め、保有件数99,957件をめざします。

- ・ オンラインを活用した「どこでも加入システム」の運用や「はじめてばこ」をお届けした方へCO・OP共済たすけあいを案内する取り組みなどを行った結果、8,406件の計画に対し、8,407件（達成率100.0%）の新規契約につながり、保有件数は10万件を超えました。
- ・ 2022年度日本版顧客満足度指数調査（JCSI）の調査結果において、CO・OP共済が2年連続顧客満足度第1位の評価をいただきました。



②事業と運動の両面で「パルシステムでんき」の利用価値を伝えます。

- ・ 電力需給ひっ迫への懸念などによる燃料価格の高騰により、新規受付は停止を余儀なくされましたが、再生可能エネルギー中心の社会をめざす「パルシステムでんき」の価値を伝える取り組みを継続し、保有件数は8,858件（前年比84.4%）となりました。また、電力需要の高まる冬季に電気の使い方を見直す「節電キャンペーン」を実施し、期間中の電気使用量は前年度から14.6%削減しました。

※14 リージョナル連帯

パルシステム静岡、パルシステム山梨、パルシステム神奈川がそれぞれの地域で取り組んできた地産地消・独自商品の取り組みや組合員のくらしを豊かにし、商品を通じた地域課題の解決及び地域の活性化に貢献することを目的とした連携。

【福祉事業】

①福祉事業は、事業収入2.3億円(前年比100.6%)

をめざします。

- ・ 居宅介護支援の特定事業所加算の再適用や訪問介護は中重度利用者の受け入れ拡大に向けて医療的ケア研修をすすめてきましたが、十分な回復には至らず、福祉事業収入2.2億円(前年比99.4%、予算比97.1%)となりました。

②「生協10の基本ケア(※15)」に取り組み、利用者の自立を支援します。

- ・ 利用者の自立支援のケアを行い、自分らしい在宅生活を支援する「生協10の基本ケア」の促進に向けた研修や講座を新たに28人が受講しました。
- ・ 自立支援のケアプラン及び自立支援介護実践職員の拡充により、利用者の自立支援の促進を図りました。

③在宅サービス(訪問介護・居宅介護支援)は、地域のニーズに応えるため、経営効率を高めるとともに事業改善に取り組みます。

- ・ 在宅サービス(訪問介護・居宅介護サービス)は、事業改善に取り組むため中重度利用者を積極的に受け入れ、中重度比率(指標35.0%)は、訪問介護40.1%、居宅介護支援29.3%となりました。
- ・ 訪問介護は介護福祉士率の向上に取り組み、最上位特定加算の取得要件である30%以上の目標に対して66.6%となりました。

④福祉用具は広報を積極的に行い、より多くの方が利用できる環境を整備します。

- ・ 多くの地域で組合員や地域の方が利用できるよう『ステーションパル』の活用など、福祉用具を取り扱う拠点の拡大に向けて準備をすすめてきましたが、開始には至りませんでした。また、コロナ禍の影響が十分に解消されず、レンタル件数予算比75.7%(前年比93.3%)、収入予算比93.4%(前年比110.3%)となりました。

⑤介護保険法改正に対応した事業計画案を策定し、複合型介護事業への参入に向けた準備をすすめます。

- ・ 複合型介護事業への参入に向けて、動向調査や『福祉事業を中心とした総合福祉拠点のモデル構想』を策定するなど準備をすすめてきましたが、事業計画案の策定には至りませんでした。

※15 生協10の基本ケア

利用者ご自身の「ふつうの生活」を取り戻し、利用者・家族の生活の質を高めていくもので、市民生活協同組合ならコープが母体の社会福祉法人 協同福祉会が2006年4月から実践してきた考え方を基にした介護サービス。

ひろげたい活動

【組合員活動】

①2030年の組合員活動を見ずえた基盤の整備をすすめます。

- ・基盤の整備をすすめるためエリア活動検討会を設置し、他生協の事例研究や組合員を対象としたアンケートの実施など、組合員活動の見直しに向けた準備をすすめました。

②地域や団体と連携した組合員活動を広げます。

- ・県内の市民団体の活動拠点などで離乳食講座や組合員活動を行う仲間づくりを企画し、新たに地区くらぶを結成しました。また、地域連携協定を締結している秦野市農業協同組合と収穫体験や交流企画を開催したほか、3年ぶりに開催したセンター祭りなど、地域の団体と連携した活動を行いました。

③組合員活動に参加しやすい方法を検討し、共感する組合員を増やします。

- ・『ふらっとパル(※16)』の活用やオンライン企画を増やし、エリアや地区くらぶ主催の企画を66回(前年70回)開催し、1,069人(前年936人)の参加がありました。また、気軽に参加できる組合員活動『ぱるっと』の登録人数は、1,730人(前年927人)となりました。



④講師活動はオンラインも活用し、組合員の学びの場をさらに広げます。

- ・『まなびパル』はオンライン講座を年間で38回(前年24回)開催し、延べ466人(前年399人)の参加がありました。また、対面による講座は、配送センターなどの拠点を活用して年間778回(前年507回)開催し、延べ3,594人(前年2,030人)の参加がありました。
- ・『食育ぱっくん隊』や『PLA』は、手作り体験を通して食育を伝える『親子でみそづくり』など対面による講座のほか、オンラインによる講座や動画の配信を通して食の大切さや商品について学びの場を設けました。

- ・『LPA』は、『キャッシュレスで変わる家計管理』などオンラインによる講座や『生命保険ホットライン』など21講座を開催し、337人の参加がありました。

⑤助け合い活動は、コロナ禍にも対応できる運営体制をめざします。

- ・コロナ禍での保育のあり方や社会状況で変化している子育て環境、保育事業に関する学習会を開催したほか、『くらし助け合い ゆいねっと』は定期的に新規登録説明会を開催し14人の新規登録があり、サポーター登録者は67人(前年67人)となりました。また、横須賀市などの地域包括支援センターに説明チラシの配架を行うなど広報を行った結果、新たに93人の利用登録があり、利用登録者は81人(前年70人)となりました。
- ・『集団一時保育 すまいる』は7人の新規登録があり、『キッズメイト』は40人(前年40人)となりました。

【食と農】

①新たな取り組みテーマ「もっといい明日へ 超えてく」を周知・浸透させます。

- ・社会の課題や話題性をテーマとした「もっといい明日へ 超えてく」など学習会を開催したほか、毎日のくらしの中で一人ひとりができる小さな行動の積み重ねにより持続可能な社会をめざすため、生産者やメーカー、組合員や役員が「超えてく宣言」を行うなど、周知・浸透を図りました。

②商品・産地の魅力を発信し、利用につなげます。

- ・商品展示会『パルゆめつなごう展』を3年ぶりに入場人数制限のうえで開催し、メーカーや生産者など38団体や800人を超える組合員家族の参加がありました。



パルゆめつなごう展

※16 ふらっとパル

組合員や地域の方々が、気軽に利用できる貸しスペース・フリースペースがある施設。

- ・産地の魅力を紹介する取り組みとして、産地の紹介動画を作成し、産地ブログで紹介を行いました。また、オンラインによる産地やメーカーとの交流会を開催したほか、機関誌『どりーむぺいじ』やSNSでパルシステムならではの商品の紹介を年間を通して掲載しました。

③食をめぐる社会的課題に取り組みます。

- ・活動組合員が委員として参加する商品活動推進委員会でゲノム編集について意見交換を行ったほか、食品添加物や食品表示についての講演会「食の安全を守る人々」の上映会をオンライン開催し、201人の参加がありました。
- ・さんまなどの漁獲量が減少する中、新たな魚種の活用として、組合員開発協力商品「おーい！いわし味つけ缶」の販売を開始しました。



- ・「神奈川県食育推進計画の改定案（素案）に対する意見」を神奈川県へ提出し、地産地消や日本の食文化を取り入れることなどを求めました。

④次世代を担う子どもたちへ食の大切さを伝えます。

- ・「お米の授業（※17）」を小学校など16カ所（前年9カ所）で44回（前年22回）開催し、延べ3,130人（前年1,785人）の児童の参加がありました。また、自宅で体験できる企画『おうちでお米を育てよう！』は、組合員宅へ送ったバケツ稲で100家族が米づくりを行い、『おうちで大豆を育てよう！』は、津久井在来大豆を組合員宅へ送り、404家族が栽培を体験しました。

【くらし・福祉】

①子育て世代が気軽に集い、学習し、交流する場をつくりまします。

- ・『かながわMIRAIクラブ』のメンバーを対象としたオンライン離乳食講座を年間24回（前年24回）開催し、512人（前年348人）の参加がありました。また、「ぼかぼかパパ育児講座」をオンライン開催し、50組113人の参加がありました。

②健康を支え、守るための取り組みを実施します。

- ・安心してくらせる地域づくりの一環として、「健康チェックの会（※18）」を「南林間地区たすけあい協議会」などと連携して定期的に開催したほか、『青空マーケット in あさお』や地域イベントでもスポット開催し、50回（前年13回）、延べ1,124人（前年164人）の参加がありました。



青空マーケット in あさお

- ・若年性認知症当事者の方を講師に招き、「認知症とともに笑顔で生きる」学習会を開催し、145人の参加がありました。また、組合員向けに認知症サポーター養成講座を開催し、31人の参加がありました。



「認知症とともに笑顔で生きる」学習会

③学習会や体験を通じ、防災・減災力の向上につなげます。

- ・組合員の防災意識を高めることを目的に、『消防署長さんから学ぶ防災講座』のオンライン開催や防災講座「避難所運営ゲームHUG」などを開催し、延べ92人の参加がありました。

※17 お米の授業

実際に校内の田んぼやバケツでお米を育てる体験を児童と取り組み、農作物を育てることの楽しさや難しさを実体験で伝える。

※18 健康チェックの会

健康づくりリーダーが主体となり、血圧測定や握力測定など簡単な健康診断を行い、地域に住む方々の健康づくりを応援する取り組み。

④さまざまな困難を抱える人が安心してくらする ように、組合員や地域とともに取り組みます。

- 生活困窮者支援の取り組みとして、全配送センターでフードドライブを実施し、食品11.9tの提供や「協力したいが提供できる食品がない」といった組合員の声に応じて『おもいやりセット』を企画し、13,333点が寄せられました。また、お米の購入でできる助け合い『お米でつながるみらいアクション』は、該当のお米の購入量が703tとなり、公益社団法人フードバンクかながわへ7tのお米を寄付しました。



おもいやりセット

- SDGs 17の目標を達成するため、現在から2030年までの道のりを体験する「2030SDGsカードゲーム」を小学生や中学生、高校生や小学校教員に対して17回開催し、1,238人の参加がありました。

⑤高校生・大学生を対象とした給付型奨学金制度 への理解を深め、サポーターを増やします。

- 奨学金制度への理解を深めるためSNSへの投稿など広報に努め、高校生を対象とする「神奈川ゆめ奨学生サポーター」は4,124人（前年4,173人）、登録口数は14,384口（前年14,285口）、寄付金額16,331,400円（前年14,201,200円）となり、44人分（前年34人分）の奨学金給付と2023年度に入学する20人（前年14人）へ入学準備金を給付することができました。パルシステムグループで取り組む大学生を対象とする「奨学生応援サポーター」は1,192人（前年668人）、登録口数4,405口（前年2,498口）、寄付金額6,496,492円（前年2,242,178円）となりました。

【環境】

①CO₂排出量を2030年までに2013年度比46%削減 するため、行動計画を策定します。

- 『事業・活動にともない排出する温室効果ガスの削減計画』を策定しました。また、家庭でのCO₂排出量など、組合員とともにすすめていく環境活動についてまとめた行動指針『みんなで もっといい明日へ超えてく 環境活動』を作成しました。

②地域と連携した再生可能エネルギーの開発に向け て、調査研究をすすめます。

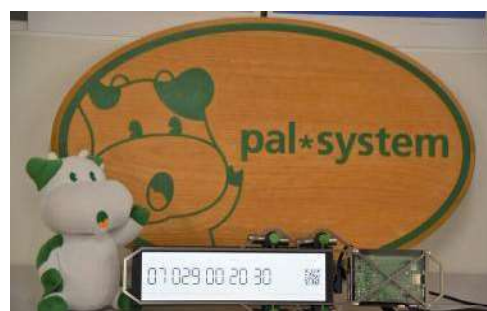
- 県内における再生可能エネルギーの開発の一環として、小水力発電の設置を検討するため、河川で流量調査を開始しました。また、大和センター及び横浜北センターに自家消費型太陽光発電設備を設置しました。



- パルシステムのエネルギー政策推進の一環として、「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要(案)に対する意見書」を原子力規制庁へ提出しました。また、「今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)に対する意見書」を経済産業省へ、「原子力利用に関する基本的考え方改定に対する意見書」を内閣府原子力政策担当室へ提出し、原子力発電の稼働を60年に延長することへの懸念や再生可能エネルギーへのシフトを求めました。

③脱炭素社会をめざす取り組みをすすめます。

- 環境省の家庭エコ診断制度の取り組みの1つである「うちエコ診断WEBサービス」をHPやSNSなどで呼びかけ、1,082人が受診しました。また、うちエコ診断士を新たに5人養成し、13人になりました。
- 脱炭素の取り組みへの関心を高めるため、気候変動の変化が後戻りできなくなってしまうポイントと言われる1.5度の気温上昇を防ぐために残された時間をカウントダウンするデジタル時計「Climate Clock（気候時計）」を新横浜本部に設置したほか、地球温暖化対策のため、世界全体で何をすべきかを話し合う国際会議COP27の会場を訪れたZ世代の大学生2人を講師に招いた学習会『若者が見たCOP27現地のリアル』をオンライン開催し、46人の参加がありました。



Climate Clock（気候時計）

④組合員とともに3Rを推進し、プラスチック資源の回収強化に取り組みます。

- ・回収強化に向けて、SNSへの投稿や『ばるさんの3Rマラソン』をHPに掲載し、『ばるっと』などで広報を行いました。プラスチック資源の回収率は23.4%（目標25.0%、前年23.5%）となりました。
- ・「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画（素案）に対する意見書」を神奈川県へ提出し、自主回収事業者の情報発信など、マテリアルリサイクルへの取り組みを求めました。

⑤環境保全活動を通じ、豊かな自然の大切さを次世代につなげます。

- ・3Rやプラスチック問題、再生可能エネルギーをテーマにした「環境出前講座」を学童保育や小学校で12回（前年3回）開催し、616人（前年166人）の参加がありました。また、海岸の美化清掃活動を通じて海洋プラスチック問題を考える「ビーチクリーン」や石けんを使用したクリーニング店の方を講師に招き、『やってみたくなる！カラダにいい石けん洗濯♪』を開催し、138人の参加がありました。



ビーチクリーン

【平和】

①平和とは何かを次世代とともに考え、行動につなげる機会をつくります。

- ・オンラインによる「子ども平和会議」や「沖縄戦から平和を考えるワークショップ」、「ヒロシマを学んで平和について考えよう」のほか、「ピースアクション」への参加の呼びかけや「原爆と人間展」の開催など、他団体と協力した平和活動に取り組みました。

②核兵器のない世界の実現に向けた活動を行います。

- ・自治体や政府へ核兵器廃絶を願う声を届ける取り組みとして、「平和行進（ピースリレー）」に役職員が参加し、HPやSNSで取り組みを報告しました。また、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める決議」の採択を求める取り組みを開始しました。
- ・NPT・核兵器禁止条約に関する学習会として、超えトーク「世界の核はどうなる？」をオンライン開催し、20人の参加がありました。

③他団体と連携し、世界で起きている紛争や人権の問題を知る機会をつくります。

- ・2023年2月6日に発生したトルコ南東部を震源とする地震の被災者支援として「トルコ・シリア地震緊急支援募金」に取り組み、19,810,267円の募金が寄せられました。
- ・ロシア政府によるウクライナへの軍事侵攻によって危険にさらされる市民の命と人権を守るため「ウクライナ人道危機緊急募金」に取り組み、5,038,782円の募金が寄せられ、現地で活動する団体を通じた支援を行いました。また、県内のウクライナ避難民へ、神奈川県と連携して「パルのはこ」を活用した食料支援を8月より実施し、延べ368世帯に提供しました。



「パルのはこ」を活用した食料支援

- ・おうちでできるプチボランティア「絵本のラオス語翻訳シート貼り」を実施し、225世帯の参加があり、217冊の翻訳絵本をお預かりしたほか、組合員より寄付された書き損じはがきでラオスやカンボジアの子どもたちの就学支援を行う活動では、7,084枚の書き損じはがきが寄せられました。
- ・平和・国際フェスタ『ハートカフェ～ぶらり地球さんぽ～』では、公益財団法人人民祭センターの水くみ体験など11の団体がワークショップを通じて平和の尊さを伝えました。また、ウクライナの民族楽器であるバンドウーラの演奏会や障がい者雇用をすすめる特定非営利活動法人ふかふかによる演奏会などを開催し、456人の参加がありました。



バンドウーラ演奏

つくりたい組織

【組織運営・総代活動】

①組合員の主体的な参加・参画による協同組合らしい組織運営をすすめます。

- ・第23回通常総代会は、前年と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、書面による議決行使方法があることを案内し、より多くの総代へ議決への参加を促した結果、総代509人中、508人(前年503人中、494人)の参加がありました。また、組合員が主体的に関わる総代会運営となるよう、総代会運営委員会を設置し、運営方法や議事進行についての検討を行いました。
- ・次年度の事業活動方針やパルシステム神奈川に期待すること、共感度の高い取り組みなどについて、組合員を対象としたアンケートを実施し、4,883件(前年5,012件)の回答が寄せられました。また、ひとことメール、オンラインパル、パルシステムサービスセンターへの商品に関する意見や要望が3,917件(前年3,405件)寄せられ、改善につなげました。

②より多くの総代が参加できる総代活動に取り組めます。

- ・より活発な総代活動となるよう、年間を通して交流企画や学習会を開催しました。オンライン環境が整っていない方へのフォローとして、参集での開催やオンラインを併用したハイブリッド開催も企画し、延べ653人(前年589人)の参加がありました。



大和センターでのグループトークの様子

③withコロナを想定した今後の拠点の活用方法について検討します。

- ・配送センターや『ふらっとパル』、地域団体の拠点も居場所づくりの対象とすることなど、居場所づくりの考え方をまとめました。

④媒体ごとの特性をいかせるよう、広報全体の設計を見直します。

- ・SNS(Facebook・Instagram)による広報を強化し、活動の紹介やパルシステム商品を使ったレシピなど、Facebook285件(前年257件)、Instagram247件(前年175件)の投稿を行いました。また、Instagramをひろげる取り組みとして、商品展示会『パルゆめつなごう展』などでフォロワーを増やす取り組みを行い、フォロワー数は1,963人(前年1,167人)となりました。

- ・紙媒体の効率的な発行の取り組みとして、weekly『どりーむぺいじ』は企画数に応じたページ数での発行や少ない場合には休刊とすることで、紙媒体のスリム化を図りました。
- ・事業や活動を組織内外に広報することを目的に、ウクライナ避難民への食料支援など17件のプレスリリースを行い、各種メディアに合計11件掲載されました。

【人材育成・採用】

①組合員・役職員の研修機会を充実させ、人材育成をすすめます。

- ・活動組合員を対象とした発信力向上に向けた研修や職員の学ぶ意欲を応援する取り組みとして「自己啓発制度」の導入など、人材育成に向けた取り組みをすすめました。また、パルシステムグループで行う育成プログラム以外に、業務上必要な知識や専門的スキルを学ぶ独自研修は、41講座(前年19回)を開催し、523人(前年219人)が参加しました。

②人材確保のための採用方法を拡充します。

- ・仕事を身近に感じてもらえるよう、SNSにお仕事紹介動画の投稿や新たな求人サイトへの掲載をすすめました。
- ・新規障がい者就労に向けた職場見学会や就労体験を実施し、新規雇用につなげました。

【働き方】

①雇用の定着のための取り組みをすすめます。

- ・所属する部署の上司とは別に、年齢の近い年上の先輩社員や入協歴が近い先輩社員が新入社員や若手社員をサポートする「メンター制度」の導入に向けてトライアルを実施しました。また、コミュニケーション向上を図る取り組みとして、座席を固定しないフリーアドレスのトライアルを開始しました。

②多様な人材が活躍できる新たな働き方を研究します。

- ・週4日勤務の実施に向けて、課題の抽出や給与設定などについて検討をすすめました。

③男女共同参画をすすめます。

- ・育児休業を取得した男性職員の体験談を組織内で共有するなど育児休業に関する理解と周知を図り、男性職員の育児休業の取得促進を行った結果、対象13人中12人が育児休業を取得し、取得率は92.3%となりました。また、小さな子どもを育てながら働く職員を対象に『ぽっかぽか保育』を38回(前年63回)実施し、延べ76人(前年115人)を預かりました。

④職員の高年齢化に備え、働き方改革をすすめます。

- ・幅広い人材が配送業務に関われるよう、体力的に負荷が大きい配送業務と倉庫内業務を組み合わせ合わせた業務についてトライアルを開始しました。

【経営効率・施設管理】

①事業活動の生産性を高め、経営効率を向上させます。

- ・業務の生産性を高めるため、PC入力の自動化システムであるRPAシステムの導入範囲を拡大しました。
- ・企業が果たすべき社会的責任の評価となる2021年度のCSR評価を実施し、外部有識者との意見交換を行いました。

②情報通信技術を活用したコミュニケーションをいかにするための環境整備をすすめます。

- ・オンライン会議の環境を整えるため、新横浜本部の一部の会議室にテレビモニターと人感追跡型マイク及びカメラを設置しました。

③事業施設の環境を改善します。

- ・横浜市神奈川区に横浜菅田センターを開設し、動画撮影やオンライン配信に対応したスタジオ型キッチンの設置や、多様な働き方に対応するためサテライトオフィス用の個室を設置しました。



横浜菅田センター

【内部統制・監査機能】

①多様なリスクに備えた組織運営をすすめます。

- ・リスクに対する体制確認や是正を目的に事業所点検を行ったほか、リスクマネジメント（※19）の強化に向けて、部署ごとでリスク評価を実施し、リスクマップを作成しました。
- ・標的型メール攻撃訓練を実施し、結果分析から業務で使用するメールソフトの統一を行いました。

②コンプライアンスの取り組みを強化します。

- ・新たな法規制を追加するなど関連する法規制一覧表を更新したほか、ハラスメントフリーな組織風土の醸成を目的とした教育を年間を通して実施しました。

③適正な監査による健全な組織運営をすすめます。

- ・健全な組織運営をすすめるため、情報セキュリティやハラスメントフリーを含むコミュニケーションを重点項目として、配送センターなど15カ所で内部監査を実施しました。

【総合福祉】

①地域団体などとの連携によって、地域にセーフティネットの輪を広げます。

- ・地域の課題について、横須賀市など協定に基づいた定期的な情報交換会を開催したほか、自治体や地域団体との連携を推進する視点から「さがみはらSDGsパートナー（※20）」への登録を行い、川崎市からは「かわさきSDGsゴールドパートナー（※21）」に認証されました。



さがみはらSDGs
パートナー認証書



かわさきSDGs
ゴールドパートナー認証書

※19 リスクマネジメント

各種の危険による不測の損害を最小の費用で、効果的に処理するための経営管理手法。

※20 さがみはらSDGsパートナー

相模原市とともに、SDGsの達成に向けた取り組みや地域課題の解決、SDGsの普及啓発に取り組んでいただける企業・団体等を「さがみはらSDGsパートナー」として登録する制度。

※21 かわさきSDGsゴールドパートナー

SDGsの達成に向けて取り組むことを意思表示（宣言）する「登録」をし、さらにSDGsへの取り組みを自己評価して今後に向けた目標設定をする「認証」まで達成した企業や団体の呼称。

②高齢者支援をすすめるとともに、障がい者や子育て支援の制度事業、介護予防の取り組みを検討します。

- ・ 新たな福祉事業の展開に向けて、障がいを持つ方が安心して自分らしく活躍できる場をつくることを目的に、農業を事業の柱とする就労継続支援B型事業（※22）を行う「株式会社ハートコープ神奈川」の設立準備を開始しました。

③組合員や地域のニーズに応え、生協の資源をいかしたインフォーマルサービスを広げます。

- ・ 他団体と連携した取り組みを推進していくための広報ツールとして「総合福祉パンフレット」を製作したほか、商品受け渡しの際に体調の変化や困りごとを聞き取るなど、組合員の暮らしに寄り添った配送として、「高齢者専用配送コース」の運用をトライアルで開始しました。

④総合福祉に携わる人材の育成と福祉の視点での就労支援をすすめます。

- ・ すべての事業や活動に福祉の視点を持った人材の育成を推進するため、協定を締結した横須賀市の職員などを講師に招いて総合福祉の学習会を開催したほか、新規障がい者就労に向けて、職場見学会や就労体験を実施し、雇用につなげました。

⑤個々の生活環境のニーズに対応した、安全・安心な「食」のサポートを事業と活動ですすめます。

- ・ 大学と連携して、ふらっとパル茅ヶ崎を活用した食に関する居場所づくりを有限会社ジョイファーム小田原や『食育ぱっくん隊』とともに実施し、生協と産地、教育機関との産学連携が実現しました。

※22 就労継続支援B型事業

通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である方に対して、就労の機会や生産活動などの機会の提供、また、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・支援を行う事業及びサービス。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合、議決の本旨を変えない字句の訂正等は理事会に一任願います。